



2025年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月30日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7965 URL http://www.zojirushi.co.jp
 代表者（役職名）代表取締役社長執行役員（氏名）市川 典男
 問合せ先責任者（役職名）執行役員管理本部長（氏名）岡本 茂久 (TEL) 06-6356-2368
 半期報告書提出予定日 2025年7月2日 配当支払開始予定日 2025年7月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月21日～2025年5月20日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年11月期中間期	50,132	5.4	4,870	11.4	5,063	△2.6	3,402	△29.6
2024年11月期中間期	47,572	4.7	4,370	△2.4	5,199	△2.7	4,830	29.4

(注) 包括利益 2025年11月期中間期 3,862百万円(△35.1%) 2024年11月期中間期 5,950百万円(98.4%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年11月期中間期	51.86	—
2024年11月期中間期	71.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年11月期中間期	114,143	89,617	77.8
2024年11月期	114,769	87,305	75.3

(参考) 自己資本 2025年11月期中間期 88,767百万円 2024年11月期 86,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年11月期	—	17.00	—	23.00	40.00
2025年11月期	—	30.00			
2025年11月期(予想)			—	34.00	64.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 配当予想の修正については、本日(2025年6月30日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当・特別配当)及び期末配当予想の修正(特別配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年11月期の連結業績予想(2024年11月21日～2025年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	3.2	7,000	17.5	7,500	1.3	4,800	△25.7	72.46

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 業績予想の修正については、本日(2025年6月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年11月期中間期	72,600,000株	2024年11月期	72,600,000株
2025年11月期中間期	6,972,977株	2024年11月期	7,001,517株
2025年11月期中間期	65,606,633株	2024年11月期中間期	67,678,521株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、世界的には米国の政策動向や中国経済の見通し等、先行きの不透明な状況が続きました。我が国においては堅調なインバウンド需要や個人消費の改善など、景気の緩やかな持ち直しが見られますが、物価の上昇や地政学的リスクなどによる影響が下振れの要因として懸念されます。

このような経営環境の中で、当社グループは2022年11月21日より、暮らしの課題、社会の課題を解決しながら持続的に成長するソリューションブランドへ着実に移行「シフト」するため、新たな中期3ヵ年計画『SHIFT』をスタートし、具体的施策の実行に向けて取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、前年実績から2,559百万円増加し50,132百万円(前年同期比5.4%増)となりました。製品区分別では、調理家電製品が前年を上回ったほか、生活家電製品も順調に推移しました。国内売上高は32,205百万円(前年同期比12.8%増)、海外売上高は17,926百万円(同5.8%減)となり、海外売上高構成比は35.8%となりました。海外では北米や台湾は好調に推移しましたが、中国が前年から大幅に減少しました。

利益につきましては、販売費及び一般管理費は増加しましたが、国内で販売が好調に推移したことに加え、円安による輸入コストの上昇に対する価格転嫁を進めたことで、営業利益は4,870百万円(前年同期比11.4%増)となりました。為替差損などにより、経常利益は5,063百万円(同2.6%減)となり、前年は物流倉庫の移転に伴う土地・建物の譲渡により固定資産売却益を特別利益として計上していたため、親会社株主に帰属する中間純利益は3,402百万円(同29.6%減)となりました。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

①調理家電製品

調理家電製品の売上高は、36,154百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

国内では、最上位機種である圧力IH炊飯ジャー「炎舞炊き」が好調に推移したことにより、炊飯ジャーは前年実績を上回りました。また、オープンレンジの販売が好調だったほか、オーブントースターや電気ケトルも好調に推移しました。

海外では、中国で炊飯ジャーや電気ポットが減少しましたが、北米や台湾で炊飯ジャーが好調に推移した事に加えて、台湾ではオープンレンジの販売が好調だった事で、全体では前年実績を上回りました。

②リビング製品

リビング製品の売上高は、9,211百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

国内では、ステンレスランチジャーやステンレススープジャーの販売が好調に推移し、前年実績を上回りました。

海外では、台湾が好調に推移したものの、主力の中国市場でステンレスボトルの販売が苦戦したことにより、前年実績を下回りました。

③生活家電製品

生活家電製品の売上高は、3,467百万円(前年同期比33.3%増)となりました。

国内では、需要の高まりを受けて加湿器の販売が好調だったほか、食器乾燥器や空気清浄機、ふとん乾燥機も好調に推移し、前年実績を上回りました。

海外では、加湿器が韓国で減少したことにより、前年実績を下回りました。

④その他製品

その他製品の売上高は、1,299百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

・地域別製品区分別売上高

(単位：百万円)

		日本	海外				計	合計
			アジア		北中南米	その他		
			内、中国					
売上高	調理家電	23,816	5,899	1,528	6,334	103	12,337	36,154
	リビング	4,214	3,907	1,840	715	374	4,997	9,211
	生活家電	3,235	232	39	—	—	232	3,467
	その他	939	291	101	67	0	359	1,299
		32,205	10,330	3,510	7,117	478	17,926	50,132
構成比(%)		64.2	20.6	7.0	14.2	1.0	35.8	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が626百万円減少、負債が2,938百万円減少しました。また、純資産は2,312百万円増加しました。その結果、自己資本比率は2.5ポイント増加し77.8%となりました。

総資産626百万円の減少は、流動資産の減少486百万円及び固定資産の減少140百万円によるものであります。

流動資産486百万円の減少は主に、現金及び預金7,481百万円、電子記録債権340百万円が増加した一方、商品及び製品5,253百万円、受取手形及び売掛金2,836百万円、その他流動資産580百万円が減少したことによるものであります。また、固定資産140百万円の減少は主に、建設仮勘定93百万円、退職給付に係る資産84百万円が増加した一方、リース資産125百万円、繰延税金資産109百万円、建物及び構築物80百万円が減少したことによるものであります。

負債2,938百万円の減少は、流動負債の減少3,414百万円及び固定負債の増加475百万円によるものであります。

流動負債3,414百万円の減少は主に、その他流動負債532百万円が増加した一方、1年内返済予定の長期借入金1,500百万円、未払法人税等1,389百万円、支払手形及び買掛金546百万円が減少したことによるものであります。また、固定負債475百万円の増加は主に、リース債務102百万円が減少した一方、繰延税金負債592百万円が増加したことによるものであります。

純資産2,312百万円の増加は主に、利益剰余金1,893百万円、為替換算調整勘定251百万円、その他有価証券評価差額金108百万円が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績が当初予想に対して堅調に推移している状況等をふまえ、2024年12月23日に発表した予想数値を変更しております。詳細につきましては、本日(2025年6月30日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月20日)	当中間連結会計期間 (2025年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,726	41,208
受取手形及び売掛金	15,994	13,157
電子記録債権	1,275	1,615
商品及び製品	24,324	19,070
仕掛品	393	350
原材料及び貯蔵品	6,012	6,422
その他	2,939	2,359
貸倒引当金	△22	△26
流動資産合計	84,644	84,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,399	13,436
減価償却累計額	△10,458	△10,576
建物及び構築物(純額)	2,940	2,860
機械装置及び運搬具	4,038	3,991
減価償却累計額	△3,637	△3,582
機械装置及び運搬具(純額)	400	408
工具、器具及び備品	12,169	12,311
減価償却累計額	△10,006	△10,213
工具、器具及び備品(純額)	2,162	2,097
土地	6,970	6,973
リース資産	3,212	3,013
減価償却累計額	△1,641	△1,567
リース資産(純額)	1,570	1,445
建設仮勘定	85	178
有形固定資産合計	14,130	13,964
無形固定資産		
ソフトウェア	507	590
その他	176	170
無形固定資産合計	684	760
投資その他の資産		
投資有価証券	9,272	9,195
繰延税金資産	619	509
退職給付に係る資産	4,825	4,910
その他	596	671
貸倒引当金	△2	△27
投資その他の資産合計	15,311	15,260
固定資産合計	30,125	29,985
資産合計	114,769	114,143

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年11月20日)	当中間連結会計期間 (2025年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,093	6,546
1年内返済予定の長期借入金	1,500	-
リース債務	585	550
未払費用	4,629	4,321
未払法人税等	2,138	749
契約負債	219	227
返金負債	1,946	1,864
賞与引当金	1,254	1,161
製品保証引当金	414	411
その他	1,550	2,082
流動負債合計	21,331	17,916
固定負債		
リース債務	1,107	1,005
繰延税金負債	2,249	2,841
退職給付に係る負債	2,532	2,523
その他	244	239
固定負債合計	6,133	6,609
負債合計	27,464	24,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,327	4,353
利益剰余金	73,555	75,449
自己株式	△4,220	△4,203
株主資本合計	77,685	79,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,116	3,224
為替換算調整勘定	5,109	5,360
退職給付に係る調整累計額	554	559
その他の包括利益累計額合計	8,780	9,144
非支配株主持分	839	849
純資産合計	87,305	89,617
負債純資産合計	114,769	114,143

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月21日 至 2024年5月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年5月20日)
売上高	47,572	50,132
売上原価	32,045	33,737
売上総利益	15,526	16,394
販売費及び一般管理費	11,155	11,523
営業利益	4,370	4,870
営業外収益		
受取利息	148	153
受取配当金	43	54
仕入割引	11	13
持分法による投資利益	289	217
受取ロイヤリティー	20	21
受取賃貸料	57	57
為替差益	274	-
その他	38	66
営業外収益合計	883	584
営業外費用		
支払利息	36	23
固定資産賃貸費用	9	17
為替差損	-	313
その他	8	38
営業外費用合計	54	391
経常利益	5,199	5,063
特別利益		
固定資産売却益	1,916	0
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	1,933	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	30	9
特別損失合計	30	9
税金等調整前中間純利益	7,102	5,054
法人税、住民税及び事業税	1,830	880
法人税等調整額	338	606
法人税等合計	2,169	1,486
中間純利益	4,933	3,567
非支配株主に帰属する中間純利益	102	165
親会社株主に帰属する中間純利益	4,830	3,402

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月21日 至 2024年5月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年5月20日)
中間純利益	4,933	3,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	558	108
為替換算調整勘定	414	182
退職給付に係る調整額	6	4
持分法適用会社に対する持分相当額	37	△1
その他の包括利益合計	1,017	294
中間包括利益	5,950	3,862
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,802	3,766
非支配株主に係る中間包括利益	147	95

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月21日 至 2024年5月20日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月21日 至 2025年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,102	5,054
減価償却費	1,094	1,104
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	△146	△96
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△65	△74
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△73	△12
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△10	△2
製品自主回収関連引当金の増減額(△は減少)	△1	-
受取利息及び受取配当金	△192	△207
支払利息	36	23
持分法による投資損益(△は益)	△289	△217
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	-
固定資産売却損益(△は益)	△1,916	△0
固定資産除却損	30	9
売上債権の増減額(△は増加)	1,485	2,561
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,975	5,254
仕入債務の増減額(△は減少)	△329	△706
未払費用の増減額(△は減少)	△443	△232
返金負債の増減額(△は減少)	△160	△95
その他	513	1,156
小計	10,596	13,544
利息及び配当金の受取額	548	586
利息の支払額	△36	△25
法人税等の支払額	△1,211	△2,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,896	11,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,024	△2,106
定期預金の払戻による収入	1,876	2,045
有形固定資産の取得による支出	△1,213	△621
有形固定資産の売却による収入	2,467	0
無形固定資産の取得による支出	△90	△201
投資有価証券の取得による支出	△14	△15
投資有価証券の売却及び償還による収入	32	-
その他	△87	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	946	△903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△1,500
リース債務の返済による支出	△374	△347
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,149	△1,506
非支配株主への配当金の支払額	△90	△84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,613	△3,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	455	△142
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,684	7,407
現金及び現金同等物の期首残高	31,211	30,603
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,896	38,011

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」が課されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2026年11月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、従来30.62%から31.52%に変更となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。